

ISSN 2187-4182

ISBN 978-4-907635-31-2 C3033

成城大学経済研究所
研究報告 No. 98

ミッテラン政権における経済政策の
グローバル化への転換
— 経済実態での限界の視点から —

内 田 真 人

2023年3月

The Institute for Economic Studies
Seijo University

6-1-20, Seijo, Setagaya

Tokyo 157-8511, Japan



Why Mitterrand changed from traditional expansionary policy to price stability policy in 1982-3?

— From the viewpoint of the pressure of economic realities —

Mahito Uchida

MARCH 2023

Abstract

This paper focuses on the economic policy change of France in 1982-3 by analyzing key macroeconomic variables, official document and autobiographical writings concerning Mitterrand. Additionally, implications for Japan concerning the change of economic policy in the future will be suggested.

Over thirty-year period after Second World War, France's economy grew rapidly and it reached an astonishing growth rate of 6%. During "The Glorious Thirty Years" between 1945 and 1975, named by the French demographer Jean Fourastié, the tradition of a mixed economy was well established. That is, successive governments have intervened to protect or promote different types of economic activity, as has been clearly reflected in the country's national plans, each covering a span of approximately four to five years and designed to indicate rather than impose growth targets and development strategies.

However, the Oil Shocks of the 1970s had signified the end of this period of explosive growth. The early attempt at a demand-led expansion by Mitterrand in 1981 was both moderate in size and quickly reversed. And the post-1982 anti-inflationary policies have been successful.

There are three possible explanations of why he changed policy in 1982-3: the pressure of economic realities, efforts to renew European integration, and leadership of Mitterrand himself. This paper insisted the importance of the increasing pressure to French economy by analyzing key macroeconomic variables, official document and autobiographical writings concerning Mitterrand.

On the other hand, currently, Japan probes the limits of economic policy. Japan has run budget deficits since the bursting of its financial bubble in 1980s. Also, Monetary policy has become much more aggressive. This paper considers the trigger for the policy change in the future from the viewpoint of the increasing pressure of economic realities.

ミッテラン政権における経済政策の グローバル化への転換

— 経済実態での限界の視点から —

内 田 真 人

はじめに¹⁾

本論文はフランスの経済政策が 1982～83 年になぜ伝統的な自国優先の国家主導型からヨーロッパ重視に大きく転換したか、その背景を考察することを目的としている。

第 2 次世界大戦後、フランス経済は大きく変化した。戦争で疲弊した経済復興のため、政府は 1947 年モネ (Jean Monnet) が主導した第 1 次近代化計画 (Monnet plan, 1947～1953 年) による優先的資源配分政策を進め、軽工業から重化学工業へと産業構造を転換させた。その後もダイナミックな発展を志向する新しいタイプのエリート達がプランと呼ばれる計画で経済政策を主導、国家が経済に大きく干渉した。このようにフランスは政府が独自の自国優先主義の道を求め、企業が積極的な投資を進めた結果、1960 年代にはドイツ・日本を含む OECD 諸国の中で最も高い経済成長率を達成、フランスの経済学者フラスティエ (Jean Fourastié) は第 2 次世界大戦後から 1973 年のオイルショック前に起こったフランスの経済成長を「栄光の三十年間」と称した²⁾。

しかし、フランス経済が世界的に拡大する中、1970 年代の 2 度に亙るオイルショックでフランス経済は大きな打撃を受けた。これに対して、ジスカールデスタン (Giscard d'Estaing) 大統領は困窮企業の救済など従来型の自国優先主義の枠内で対応したものの、政策効果が得られなかった。さらに、1980 年、ミッテラン (François Mitterrand) が政権に就くと、減税などケインズ的な経済刺激

1) 本稿は成城大学特別研究の助成を得た。

2) Jean Fourastié [1979]。

策と社会主義的な国有化、富の再配分を加えた社会経済政策を展開し、政治力で経済の好転を図った。しかし、フランス経済はインフレの高進や対外収支赤字の拡大からむしろ急速に行き詰まり、度重なる自国通貨フランスフランの切り下げで凌ぐという悪循環に陥った。この危機を回避するため、1982年、政府は経済政策をそれまでの自国優先政策からヨーロッパやグローバル化対応、言い換えればフランスが欧州で覇権を握ることでフランス経済を拡大させる戦略へと大きく政策を転換させ、翌年にはその方針を明確化させた。

このようにフランスが国家戦略を強い国家資本主義からヨーロッパ重視に変化させた点については、これまで様々な研究が行われている。先行研究では、大きく、①政治経済的な要因によるもの、②欧州通貨統合のアイデンティティによるもの、③ミッテラン大統領個人のリーダーシップによるもの、の3つに分けられる。本論文では経済データとフランス公文書館所蔵ヤルモンド紙等のアーカイブの諸資料から、政策転換の根拠について改めて考察していく。そして、1980年代の経済情勢の悪化がいかに従来型の政策の限界を突き付けたか、言い換えれば経済の構造的な変化が政策の変化を促した事情を解明する。そして、フランス同様に自国優先でグローバルの変化への政策対応スピードが遅い日本へのインプリケーションも併せて考察していく。

本論文の構成は以下のとおりである。

第1・2章では、まず第2次世界大戦後のフランス経済の軌跡について、長期時系列データを基に概観する。次に、この間の経済政策について第2次世界大戦後の自国優先モデル、ミッテランの政治主導モデル、グローバル戦略モデルの3期に分けて整理する。そして、第3章では1982～83年の政策転換後の経済の特徴について考察する。第4章では政策転換について先行研究を整理した後、経済データを再検証し、具体的に何がフランスの経済政策の変化を促したのかを解明し、提示する。そして1980年代前半の政策対応と現実の経済の行き詰まりに対する政府や世論の議論についてアーカイブを含めた資料から読み取るとともに、政策の大転換の背景を考察する。最後に第5章ではフランスの経済政策の大転換と戦後の経済政策を基本的に踏襲する日本の政策を比較した上で、日本の経済政策が今後変化するきっかけの可能性などインプリケーションを考察する。

1. 第2次大戦後のフランスにおける経済成長と金融の特徴

フランスは経済規模が2.63兆米ドルで世界7位(2020年)、一人当たり実質GDPが40,298米ドルで日本(40,089米ドル)とほぼ同水準にある世界の経済大国の1つである³⁾。本章では長期時系列の経済データを用いて、第2次世界大戦後約70年間のフランス経済の軌跡を辿る。経済データの選択は、マーストリヒト条約で定められたユーロ加盟に際しての経済運営上の条件である5つの基準の経済指標、すなわち実質GDP成長率、消費者物価上昇率、財政収支、金利及び為替相場に、政治的な影響が高いとみられる失業率、さらに資金面からの考察に必要な金融機関の特徴を加えた。なお、必要に応じて隣国ドイツ及び日本と比較する。

1) 第2次世界大戦後のフランス経済

まず、実質GDP成長率(以下GDP成長率、図表1)については、COVID-19の影響が生じる前の2019年迄で年平均3.3%となっている。年代別にみると、戦後復興期の1950年代に4.8%となった後、1960年~1974年は伸びを高め6.1%の高度成長期となり、この期間はドイツを上回り欧州諸国で最も高い成長率を残した⁴⁾。また、経済規模も米国、日本、ドイツに次いで世界第4位までプレゼンスを高めた。これは資本生産性の上昇と輸出の増加が寄与した。資本については、総固定資本形成が労働時間の短縮、教育や労働移動による労働生産性の向上、省力化投資などで1959年~1973年に年平均で7.6%増えた。また、輸出は1959年から1973年にかけて実質11%の大きな伸びを示し、GDPに占める輸出の割合は1959年の11.8%から1973年の17%へ上昇した。これは1950年代後半のフランスの脱植民地政策による開放経済への移行、1958年に欧州6か国が参加して発足したヨーロッパ経済共同体(European

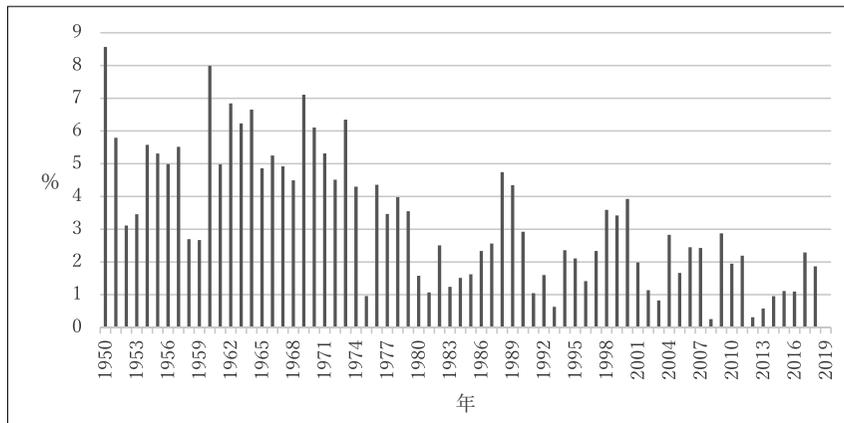
3) 本稿での経済データは、フランスについてはフランス国立統計経済研究所(L'Institut National de la Statistique et des Études Économiques)、フランス銀行(La Banque de France)、その他の国は国際通貨基金(International Monetary Fund)、経済協力開発機構(Organisation for Economic Co-operation and Development)、国連(National Accounts - Analysis of Main Aggregates)、世銀(World bank data base)を用いている。

4) INSEE [1977]。

Economic Community) での域内関税の漸進的引き下げや輸入数量規制の撤廃による域内向け輸出の増加が影響した。

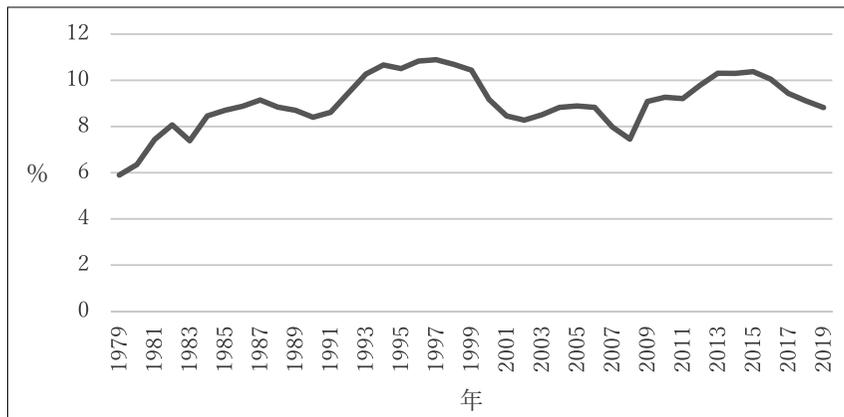
しかし、GDP 成長率は 2 度に互るオイルショックの影響を受けて落ち込み、1974～79 年は平均 3% 程度となった後、1980 年代 2.8%，1990 年代 2.0% と低下した。欧州通貨統合後はリーマンショック前の 2007 年までは年平均 2% を超えた (2.2%) が、2007 年以降 12 年間の平均実質 GDP 成長率⁵⁾ は 1.0% とドイツ (1.2%) をやや下回っている。

図表 1 GDP 成長率 (前年比)



(資料) INSEE

図表 2 失業率



(資料) IMF

5) 2020 年は新型コロナウイルスの感染拡大の影響で大幅に GDP 成長率が減少したため 2007 年～2019 年の 12 年間で平均を計算した。

失業率（図表 2）は、1960 年代半ばまでは 2% 以下と低く、一時的な不況期を除くとほぼ完全雇用の状態にあった。また、労働組合が強くストライキが頻発したほか、労働者の声を代弁する政党も力を持った。しかし、1970 年頃からサービス部門での雇用創出が鈍化し、供給面でもベビーブームによる労働人口の増加、女性労働力率の上昇、移民の増大等があって、失業者数は急速に増加した⁶⁾。そして失業率は振れを伴いながら上昇、1982 年 8.0%、1987 年 9.2%、1997 年 10.9% となった後、2000 年以降も 7~10% 台の高水準で推移している。特に若年失業率が 20.1%（2020 年）と高いほか、1 年以上の長期失業者も 20% 超（2020 年）と高水準で、失業は構造的な社会問題となっている。このように恒常的に失業率が高い要因としては、失業保険の給付水準の高さや給付期間 3 年の長さ⁷⁾に加えて、最低賃金⁸⁾や社会保障水準の高さ、労働市場が硬直的でスト⁹⁾が起きやすく、解雇が難しいために企業が雇用を極力抑えている点も影響している。

次に、消費者物価（図表 3）は、1948 年までの戦後インフレ（物価は 6.4 倍）、1950-1951 年の朝鮮戦争インフレ（同+46%）、1956-59 年のアルジェリア戦争インフレ（同+27%）と 3 次に互る激しいインフレを経験した。その後も 1970 年代までは賃金上げや中央銀行の拡張的な通貨供給など政府の積極的な経済政策、度重なるフランスフラン切り下げ及び原材料価格の上昇を反映して高めに推移した。具体的には 1969 年の賃上げインフレ（前年比 6%、以下同じ）、1974 年第 1 次オイルショックインフレ（13%）、1980 年代初の第 2 次オイルショックインフレ（1980-82 年、10~14%）を経験し、その水準はドイツを大きく上回った。しかし、1980 年代後半以降は様変わり改善し、消費者物価は 1986 年に 2.5% となった後、1990 年代に入ると数% 以下と数年間ドイツを下回る水準まで低下、1990 年代半以降もドイツとほぼ同水準で欧州の中で最も物価の安定する国となっている。

財政収支（図表 4）については、景気刺激を企図した積極財政を反映して赤

6) 長谷部 [1973] 第 9 章。

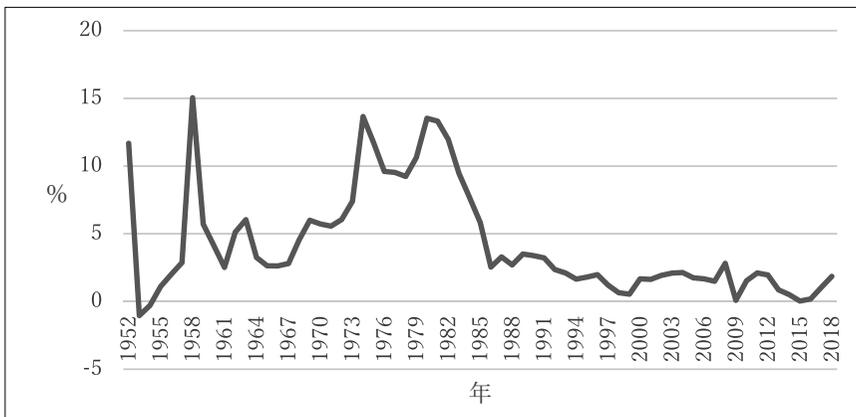
7) 自己都合による退職者も解雇された場合と同様に給付資格を持つ。

8) フランスの最低賃金は水準が労働者の平均賃金の 5 割と高く、全国一律で適用除外が少ない。

9) 労働政策研究・研修機構の調査によると、労働損失日数はフランスが 2,095 千日（2018 年）で日本 2 千日の約千倍と多い。

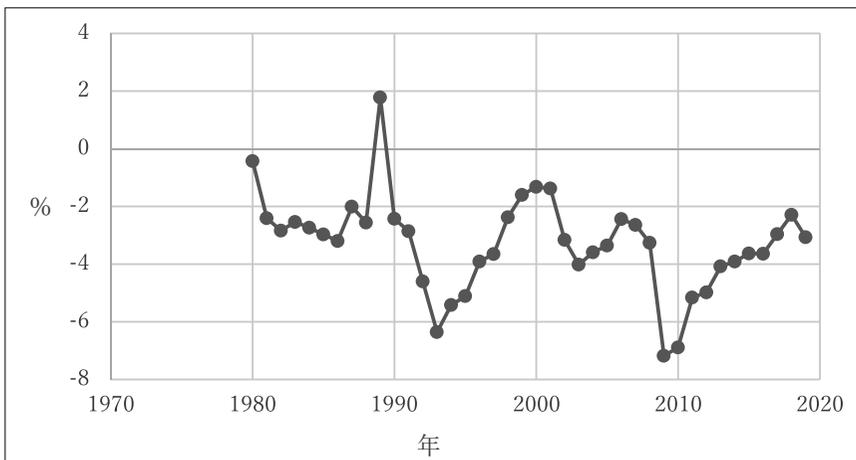
字体質にあった。加えて 1970 年頃からは社会保障制度を充実させる中で、失業者や年金受給者の増加に対応した給付の増加から財政状態が一段と悪化、財政赤字は対 GDP 比で 1983 年には 3%を超えた。その後も赤字が続き、1993 年には GDP 比で 6%超となった。しかし、ユーロ参加の条件である財政赤字対 GDP 比 3%以内というルールを満たす必要が生じ、政府は財政健全化策に取り組み、財政赤字幅は 1990 年代半以降に減少に転じ、ほぼマーストリヒトの基準 3%に近い水準まで低下した。その後も世界的な経済危機時を除けばこれを維持する努力を続けている。この間、政府債務残高の対 GDP 比率（図表

図表 3 消費者物価（前年比）



（資料）INSEE

図表 4 財政収支（GDP 比）

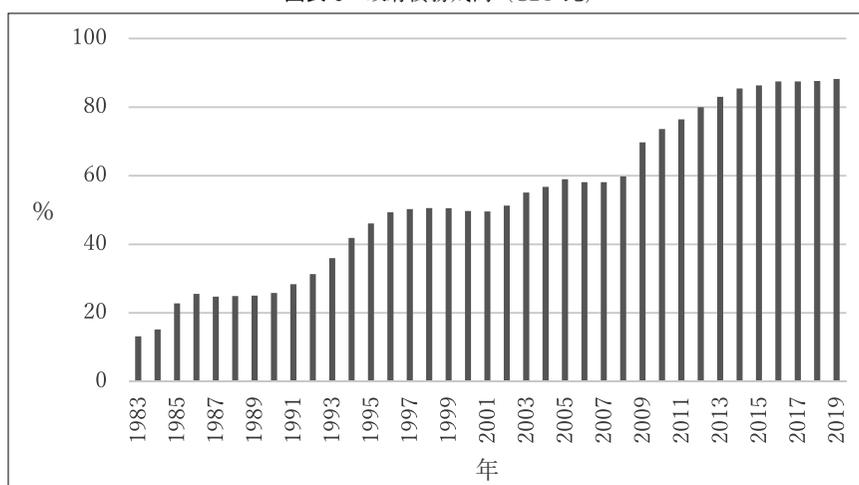


（資料）IMF

5) は、ユーロ加盟基準の 60%に対し加盟審査時点の 1997 年は 58%であった。しかしその後徐々に上昇傾向を辿り、2020 年にはユーロ圏平均の 100%に対しフランスは 115%と欧州諸国の中ではやや高めのグループに属している。

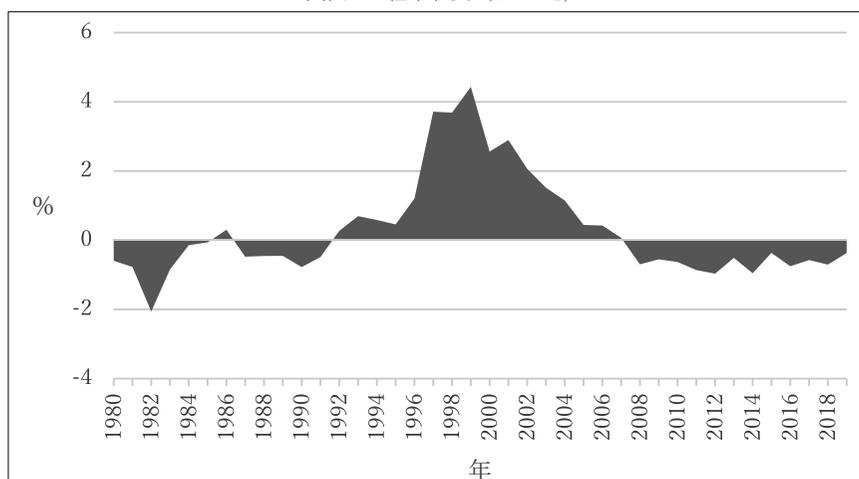
最後に、経常収支(図表 6)については、1980 年代前半に輸入の増加から GDP 比で 2%を越える大幅な赤字となった。その後、1992 年~2004 年まではアジア向け輸出が好調で経常黒字となったが、2005 年以降は GDP 比 1%以下の小幅の赤字が継続している。

図表 5 政府債務残高 (GDP 比)



(資料) IMF

図表 6 経常収支 (GDP 比)



(資料) IMF

2) フランスの金融面の特徴

金融面については、第2次大戦後、政府が需要創出を優先し、通貨供給量の増加で対応したため、政策金利は総じて低めであった。しかし、1973年共同変動相場制 (currency snake) に移行した。この結果、欧州域内参加国以外の通貨に関しては「変動相場制」であったが、欧州域内参加国間で調整可能な固定相場制（基準相場の $\pm 2.25\%$ （1993年以降は $\pm 1.5\%$ ））の枠内で、為替相場の変動を抑える義務があった。この結果、ドイツとの為替相場を調整するため、経済力の格差からフランスはドイツの政策金利を一定水準上回る水準で政策運営せざるを得なくなり、政策金利の自由度が低下した。1999年の欧州通貨統合以降、金融政策は自国の経済事情ではなくユーロ加盟国全体の経済動向を反映して運営され、政策金利はユーロ加盟国の主要リファイナンス・オペ・レートで統一された。もっとも、その政策金利がフランス経済に大きな足かせとなっていない。

戦後のフランスの金融システムは間接金融が中心で、銀行組織は、戦後の経済復興のために、政府による金融部門を通じた低利長期資金供給と投資促進政策が必要との認識の下、1945年銀行法により当時の四大商業銀行（Société Générale, Crédit Lyonnais, および BNP <パリ国立銀行>の前身にあたるパリ割引銀行、国立商工銀行の4行）が国有化され、資金供給は政府の意向が反映される構造にあった。また、ミッテランが政権に就くと、左派の政治的理念から国有化の動きが強まり、1982年「銀行国有化法」により一定規模（預金規模10億フランスフラン）以上の残りの銀行も全て国有化された。この時、国有化の対象となったのは、Crédit du Nord, Crédit Commercial de France (CCF), Crédit Industriel et Commercial (CIC), Indosuez 等、商業銀行39行に及んだ。しかし、世界的な金融自由化の中でロンドン市場が発展し、パリ金融市場の形骸化が進んだため、1983年から利子率の自由化、信用規制枠の段階的撤廃など規制緩和が開始され、1986年、金融先物・オプション市場 MATIF (Marché à Terme International de France) が創設された。また、1986年のシラク首相の下でそれまでの国有化路線を反転させ、大手三大商業銀行が次々と「民有化」された（Société Générale <1987年>, BNP <1993年>, Crédit Lyonnais <1999年>）。また、1988年にCrédit Agricole（農林系公的金融機関）の相互会社化が行われた。さらに欧州統合の準備段階で、1990年代以降、汎欧州レベルの競争法規制厳格化が要請され、公

的金融機関の民営化も進み、欧州通貨統合開始の1999年時点で公的金融機関として業務を行う貸出機関は、①預金供託公庫（低家賃公共住宅建設・都市インフラ整備向け中心）、②中小企業開発銀行（中小企業向け政策金融）、③仏開発庁（海外経済援助＜ODA＞執行機関）の3機関に限られた¹⁰⁾。もっとも、金融機関の経営体質については、銀行サービス手数料が国際的に低く、また長期に亘って公的金融機関との不平等な競争を強いられてきたこと、既得権益の問題で大きな自由化が困難だったことから、他の欧州諸国に比べて脆弱となっている。

為替相場については、フランスは第2次大戦後1980年代までは自国通貨安が続き、フランスフランの大幅な切り下げが頻繁に行われた。すなわち、第2次大戦直後の5年間は物価上昇と輸入超過による国際収支の赤字から金本位制の下でフランス銀行の金準備が減少し、フランスフラン切り下げを繰り返した（図表7）。また、1960年にはフランスフランが100分の1にデノミネーションが行われた。1971年ブレトン・ウッズ体制の崩壊後、フランスは欧州域内での貿易取引が過半を占める事情やアメリカが通貨の安定に責任を負うべきとの考えから、変動相場制への移行ではなく、ドルの為替切り下げに止めて金本位制の復活を軸に据えた国際通貨制度改革による固定相場制に拘った。しかし、各国の資本移動が自由化され、投機資金が活発に動く中で、政策対応を誤ると通貨制度自体が崩壊する危機にあり、過剰な為替変動を防ぐため1973年3月にドイツ等欧州6か国で共同変動相場制へ移行した。この結果、域内参加国間で相場変動を抑える義務があったが、フランスフランは経済の弱さから欧州通貨統合の1999年までの26年間に8回小幅な切り下げを繰り返し、ドイツマルクに対しては2.31フランスフランから3.42フランスフランに平価が5割近く切り下げられた。欧州通貨統合後、フランスフランは導入時に小幅切り下げがあったものの、ユーロに変換され20年以上経過したが、為替を背景とした経済産業面への大きな問題は生じていない。

10) 大山・成毛 [2002]。

図表7 フランスフラン平価切り下げの推移

1803年	金 322.58 ミリグラム
1928年6月	切り下げ（金 65.5 ミリグラム）
1936年10月	切り下げ（金 43～49 ミリグラム）、＜金本位制離脱＞
1937年7月	切り上げ（金 48.7 ミリグラム）
1938年11月	切り下げ（金 24.75 ミリグラム）
1939年9月	切り下げ（金 20.289 ミリグラム）
1944年11月	切り下げ（金 17.908 ミリグラム、1ドル＝49.625 フランスフラン）
1945年12月	切り下げ（1ドル＝119.1 フラン）
1948年1月	切り下げ（44.44%、1ドル＝214 フランスフラン＜通牒＞）
1948年10月	切り下げ（23%、1ドル＝263.50 フランスフラン）
1949年8月	＜自由為替相場に直接介入＞
1949年9月	切り下げ（22.27%、1ドル＝350 フランスフラン）
1958年12月	切り下げ（20%、1ドル＝493.706 フランスフラン）
1960年12月	＜フランスフラン 1/100 のデノミネーション＞
1968年8月	切り下げ（11.1%）
1972年4月	＜欧州通貨制度「トンネルの中のスネーク」開始＞
1973年3月	＜共同変動相場制へ移行＞
1974年1月	＜半年間単独フロート＞
1979年3月	EMS 発足、切り下げ（対マルク 2.31%）
1981年6月	切り下げ（対マルク 2.51%）
1981年10月	切り下げ（対マルク 2.77%）
1982年6月	切り下げ（対マルク 5.75%）
1983年3月	切り下げ（対マルク 5.5%）
1986年4月	切り下げ（対マルク 3.18%）
1987年1月	切り下げ（対マルク 3.39%）
1999年12月	切り下げ（対マルク 3.42%）、欧州通貨統合開始

（出典）Banque de France, le Monde, アンドレ・ヌリス「フランの歴史」

2. フランスの経済政策の変遷

本章では第2次大戦後のフランスの経済政策について、戦後フランスモデル、ミッテランの政治主導モデル、転換後の新しいモデル、の3期に分けて整理する。

1) 戦後の自国優先モデル

戦後フランスモデルの特徴は、自国優先のディリジズム (dirigisme) と呼ばれる国家官僚による市場経済の直接的指揮・管理である¹¹⁾。具体的にはインフレ許容的なケインジアン経済成長政策を志向して国家による4～5年の中期的な経済計画であるプランを作成し、産業とくに基軸産業へ積極的に干渉した。必要な資金はフランス銀行の中期手形の再割引¹²⁾を通じて積極的に供給した。また、銀行をはじめ公企業、国営企業が民間部門を牽引する役割を担った。こうした戦略の結果、フランスは国際収支の不均衡に繰り返し見舞われることになるが、自国通貨フランスフランの切り下げを繰り返し、輸出競争力を回復させるという競争の為替切り下げ政策を積極的に採用してきた。

経済計画を立案するため、フランス政府は1946年、計画庁 (Le commissariat général au Plan¹³⁾) を新設し、モネが長官に就任した。立案チームには国立行政学院 ENA (École nationale d'administration) 等フランスのエリート養成の高等教育機関出身者が集められた。そして官僚的形式主義や従来のしきたりにとらわれず自由で活発な議論が行われた。また、「近代化委員会 (Le Commissariat général du Plan de modernisation et d'équipement: CGP)」が組織され、経営者、労働者、官僚、農民、消費者、専門家が多数参加し、業界ごとに調整が行われた。主要幹部はエリートで相互に強い人的な絆で結ばれていた。さらに、計画の策定に不可欠な経済データを収集・分析する機関として1946年国立統計経済研究所 INSEE (L'Institut National de la Statistique et des Études Économique) が創設され、優秀なエコノミストを招聘、統計収集や計量分析の水準が向上した。

このモデルは終戦直後から10年間程度は大きな役割を果たした。まず、第2次大戦後、モネは戦争で壊滅的な打撃を受け疲弊したフランスの基礎産業の復興と経済の近代化、生産増加を目的に第1次5か年計画 (1947年～1953年¹⁴⁾) を策定した。供給のボトルネック解消のため、石炭・電力・鉄鋼・運輸・セメント・農業の6部門を基礎部門と位置付け、傾斜生産方式を採用し

11) ディリジズムについて詳しくは長谷部 [1973]。

12) 中期とは期間が9か月から5年で、1949年から設備資金、住宅資金向けに資金供給が急増し、手形割引に占める中期の割合が1946年の1%から1958年の69%へ激増した。

13) 計画庁は2005年10月に廃止、戦略分析センター (Centre d'analyse stratégique, CAS) に引き継がれた。

14) 当初5年計画であったが延長された。

た。本計画は欧州復興計画のマーシャルの資金援助を得て、ほとんど全ての目標を達成して終了した。

続いて、イルシュ（Étienne Hirsch）が第2次計画（1954年～1957年）を策定した。本計画では近代化の対象産業が6部門から繊維・工作機械などを加えた17部門に拡大され、投資に占める公的資金の割合が低下した（45%→30%）。また、生産性の向上を目的に研究開発やスケールメリット、生産の規格化、熟練工の養成などを促進した。そして目標の実現に向けて先進的なアメリカの事例を研究し、アメリカからアドバイザーを受け入れた。国内総生産を25%拡大するという計画目標値はほぼすべての分野で達成され、工業生産額は46%増加した。

1959年にリュエフ（Jacques Rueff）が包括的な経済財政改革案を発表し、設備近代化計画は経済社会発展計画（Plan de développement économique et social）に名称が変更された。第4次計画（1962-1965年）以降は政策の力点が変わり、産業政策では先端産業におけるナショナルチャンピオンの育成を目指す強力な政策が目標に掲げられた。

しかし、戦後フランスモデルは慢性的なインフレ体質、グローバルにおけるフランス経済のプレゼンスの高まり、自由な緩和的金融政策の制限、という3つの問題を抱えるようになった。

第1のインフレ体質は、長期に及ぶ高い賃金上昇と相次ぐ為替切り下げが主因である。賃金は物価スライド制が前提となっており、1950年に創設された業種間保証最低賃金（Salaire minimum interprofessionnel garanti, 以下 SMIG）が1968年5月革命でのゼネストを受けて、政府と労使の間で35%と大幅に引き上げられた。また、1970年には本制度が最低賃金に相当する業種間一律スライド制最低賃金（Salaire minimum interprofessionnel de croissance, 以下 SMIC）に制度変更されたが、その際、SMIGが被用者に最低限の生活を保証することだけを目的としていたのに対し、SMICは最低賃金層に国全体の経済発展の果実が配分されることも目的に含むと明示され、SMIC引き上げの際には、物価上昇だけでなく平均賃金も考慮された。この結果、1972年から1975年にかけてSMICは大幅に引き上げられ、その購買力は28.6%上昇（同時期の平均賃金の購買力の伸びは+17.5%）、最低賃金と平均賃金の格差が徐々に縮小した¹⁵⁾。為替の切り下げは、第2次世界大戦後の1945年10月から1958年12月まで5回に亘り

繰り返され、ドルに対しては 49.625 フランスフランから 493.706 フランスフランへと約 9 割切り下げられた（前掲図表 7 参照）。

第 2 に、高度経済成長や国際化を経てフランスが先進国と肩を並べるまでに経済発展するにつれて、グローバル市場のフランス経済に与える影響が大きくなり、自国優先の色彩が強い計画経済のプランの意義は相対的に低下した。むしろ、従来型の国主導による高成長を目指す計画は、成長の柱となる新技術が枯渇し、旧タイプのエネルギー多消費型の設備が過剰となった。また、繰り返されるフランスフラン安政策で企業のコスト切下げ努力が弱まり、企業主導の構造調整を妨げる脆弱な体質が温存されるなど、矛盾が明確化、企業競争力が弱体化した。そして賃金コストの増加、コスト削減努力の不足などの要因に、社会保障料負担¹⁵⁾の増加（1973 年 14.6%→1980 年 20.2%）も加わって、企業収益が悪化（営業粗余剰 1973 年 27.6%から 1980 年 23.0%）、これがさらに設備投資の減少を促すという悪循環に陥った。

第 3 に資金供給面については、積極的な資金供給が制約されるようになった。1973 年、共同変動相場制への移行を余儀なくされた。その結果、ドイツの物価や通貨価値安定重視の金融政策運営に経済の弱いフランスが従わざるを得なくなった。この結果、政策金利が恒常的に高めとなり、金融政策の自由度が低下、資金供給量の伸びが低下した。

こうした中で 1970 年代半以降、2 度に互る石油ショックによる景気後退に見舞われた。1974 年 5 月、第 1 次石油ショック直後に政権に就いたジスカールデスタンはシラク首相 (Jacques René Chirac) の下で景気浮揚策として、公共投資の増加、低利貸付、社会保障支出の増加等に取り組んだ。しかし、経済効果が出る前に貿易収支の悪化、フランスフラン安を引き起こし、これを食い止めるため賃金抑制策などの緊縮政策に追い込まれた。そしてこれがさらに失業の増加やインフレといった経済の悪化を引き起こすという悪循環に陥った。また、1976 年 8 月に首相に就いたバール (Raymond Barre) はインフレ抑制と公共支出の削減・産業界のリストラに取り組んだ。その結果、家計所得の伸びが抑制される一方で、財政赤字の縮小、経常収支の黒字などで一定の効果を挙げた。し

15) SMIG に関しては高津 [2008]。

16) フランス企業の社会保険の費用負担（1979 年）は 45%で、西ドイツ（35.7%）、イギリス（24.6%）に比べて高かった (Eurostat)。

かし、1978年以降、さらに踏み込んだ競争原理の強化を狙った価格自由化、公共料金引き上げによるインフレ克服と強いフラン政策は、フランスの保護主義的な市場慣行、便乗値上げをチェックするのに不十分な体制に加えて、第2次石油ショックの悪影響から、当初の構想とは逆にサービス部門の価格高騰によるインフレの助長を促し、企業収益の改善に結びつかなかった。そして失業率が上昇し、経済情勢が悪化した。このように戦後フランスモデルを抜本的に変えない限り対応が難しいことが明確化した。

2) ミッテラン初期の政治主導モデル

ミッテランは1981年¹⁷⁾に大統領に就任すると、フランス経済の危機に落ち込んだ原因は行き詰まった資本主義にあると考え、危機から抜け出すために、前年に提示した社会主義計画（Le projet socialiste¹⁸⁾、以下「社会主義プロジェ」に沿って政策を運営した。社会主義プロジェでは資本主義でなく、官僚主義社会でもない第三の道である自主管理社会主義を提言した。従来の「利潤追求」の経済成長に代わり、より公平で自主的で創造的で連帯を重視して計画と市場を通じて民主的に決定する政治主導による社会成長を目指した。そしてこれに基づいて責任ある男性と女性という文化政策、余暇と生活の趣味といった社会政策を行うとした。また、対外政策については反米的傾向と強大なナショナリズムから新世界経済秩序の確立を謡い、第三世界に対する援助などを提示した。

ミッテラン初期の政策を具体的にみると、景気浮揚、失業者の減少を目的に国家主導を大きく強める形で計画を復権させた。すなわち、社会主義的な富の再分配政策を意識した消費を中心とする需要喚起策と国有化の強化を象徴とする大きな政府で大胆な社会・経済政策を提唱した。また、財政健全化や公平性に配慮して増税も盛り込んだ結果、経済政策規模は第一次石油ショック時の対策以下に抑えられた。

第1に、需要喚起政策については、所得面で法定最低賃金引き上げ（新政権誕生の1980年から1983年3月まで38%上昇）、家族手当引き上げ（1981年7月

17) 同時期に世界の先進国では米国でレーガン、英国でサッチャーがサプライサイドの新しい経済政策を導入している。

18) 1974年10月に策定した『社会主義のために』を時代の要請に応じて発展させ、社会党の戦略を提示している。

25%引上げ)、老齢年金など社会保障給付の引き上げ(年金の満額取得年齢の65歳から60歳への引き下げ、老齢ミニマムが1983年7月までに63%上昇)の改善を進めた。また、失業者数を減らすため、労働時間短縮(1982年1月から法廷週労働時間40→39時間、有給休暇4週間→5週間)による雇用増加や各省庁職員をはじめとする公共的雇用の増大(1982年末までに12万人<選挙公約は15万人>)を行った。さらに、公共施設の拡充や低家賃住宅の改修(1982年までに24万戸)、研究開発援助(エレクトロニクス、航空関連を中心に1982年76%増)、国有企業への資本供与(1981年から1983年までに過去7年分に相当する360億フラン)を講じた。

第2に、大きな政府については、国際競争に曝されている11の産業グループ(エレクトロニクス、鉄鋼、化学、兵器産業)及び39銀行、2金融会社を国有化した。国有化は個別企業を対象とし、国有化後も株式会社形態を継続させた。国有化企業に対しては監督機関である公共部門上級評議会を設け、国会議員10名、労働組合5名、有識者5名で構成された。また、新国有企業の取締役会の構成は、①産業企業では国家7、従業員6、有識者・消費者5、②銀行・金融で各5名の三者構成と国有化法に明記された。この結果、国有企業の付加価値の規模は、金融部門ではほぼ全面国有化となり、非金融業でも12%から21%へ拡大した。

第3に、過度の財政赤字を抑制するため、富裕税を新設(300万フラン以上の資産を持つ者に対し評価額に応じて0.5~2%の4段階で課税)し、社会保険料を引き上げた。このためミッテラン初期の経済政策の規模は国内総生産の1.7%に相当する527億フランに止まり、第1次石油ショック後1975年のジスカールデスタン時の政策規模(2.3%)を下回った。また、ミッテランは消費に重点を置き、民間企業の投資は景気の拡大で波及的に増加すると想定し、設備投資を目的とした減税は行わなかった。

ミッテランはフランスの戦後の経済政策の問題点であったインフレ体質の改善、グローバルでのフランスのプレゼンス拡大、金融政策の制約という3つの問題には正面から取り組まず、政治力を優先させて消費重視、国有化、所得再配分という社会主義的な色彩を含む新しい経済政策の導入で問題を一気に解決させる道を選択した。しかし、ミッテランの初期の政策は現実社会との矛盾を多く孕んだ。政策を強引に進めるほど懸案の諸問題が複合的に絡み合い、問

題をさらに深刻化させた。

すなわち、賃金引き上げや社会保障給付の拡充はインフレをさらに高める結果となり、消費者物価は1982年の10%の目標に対して1982年央に14%まで上昇した。また、対外関係では輸出の増加に期待したが、海外先進国は第2次石油ショックに対応するため強い引き締めの方針を継続しており、需要が弱く輸出は減少した。むしろ、物価が沈静化する他の先進国とのフランスとのインフレ格差が1981年初の1~3%に対して6%まで拡大した。これがフランス輸出企業の国際競争力の低下、輸入の増加を通じて新たに貿易収支の大幅赤字（1980年566億フランの赤字→1982年1,038億フランの赤字）を引き起こした。これを埋め合わせるため、海外資金に頼らざるを得なくなり、対外債務は1982年に1980年末の2.4倍に相当する1,080億フランに増加¹⁹⁾、フランスフラン売り投機が再燃した。さらに、当時のフランスフランは欧州通貨との相場変動を一定の幅で抑える必要があったが、これを維持できず、1981年10月、1982年6月、1983年3月と3度に亘りフランスフラン切り下げに追い込まれた。

また、新政策の目玉であった雇用の拡大、国有化は効果を十分に発揮し得なかった。雇用面では、公的雇用は増加したが、景気の悪化で失業者数は200万人（1975年50万人の4倍）を超え、増加を続けた。国有企業についても、コスト意識の欠如から経営状況が極めて悪く、1981年から自動車（ルノー）、鉄鋼（ユジノールおよびサシノール）など大半が赤字経営となった。政府は膨大な援助により投資と雇用の拡大を期待したが、投資は先端技術へは向けられず、斜陽産業への交付金交付に代表される救急車国家（L'Etat brancardier²⁰⁾）になった。

3) 政策転換後の新しいモデル

経済情勢の急激な悪化を受けて、フランスの経済政策は過度の国家介入による自国優先主義から、欧州での覇権を維持・強化することでフランス経済のダイナミズムを回復させる政策モデルに変換された。すなわち、1982年6月、モーロワ（Pierre Mauroy）内閣の下でミッテラン初期の失業解消と格差是正を最優先とした景気振興政策からインフレ抑制のための緊縮政策へ軌道修正が始ま

19) 対外債務の6割はドル建てで、ドル高の影響から自国通貨ベースの債務が大幅に増加した。

20) Cohen, Elie [1989]。

った。また、1983年3月の第2次緊縮プラン（ドロール＜ Jacques Delors ＞プラン）では緊縮政策が強化され、政策の優先順位が失業の解消から物価抑制、家計所得引き上げから企業収益、フランスフラン安からフランスフランの通貨価値の維持へと明確に切り替わった。

この間の事情をやや詳細にみると、1982年6月にインフレを直接抑え込むため、賃金の物価スライドからの脱却（政府の物価上昇目標＜1981年13.3%に対し1982年10%、1983年8%＞に合わせる）など凍結措置を導入した。所得の凍結期間は4か月であったが、物価は農産物とエネルギー以外全面凍結となった。賃金は労使交渉が停止され、最低賃金以外全て凍結された。商業マージン、株主への配当も凍結された。社会保障についても、薬価、診療報酬、入院費への政府支出の削減、失業保険料の1.2%引き上げ（使用者負担0.72%、被保険者0.48%）、失業手当の削減（早期退職者、支給要件の就業期間の3か月から6か月への長期化、受給期間の1年から半年への短縮）の赤字削減策に取り組んだ。また、10月に凍結措置が解除された後も、物価上昇目標を念頭に、政府との話し合いで決められた。価格は業種により異なるが、比較的強い競争下に置かれる工業部門やサービス部門では政府との話し合いの上、1983年末までの価格引き上げスケジュール（インフレ抑制誓約）が決められた。賃金についても、1年間の賃金上昇率とスケジュールが物価目標に収まるよう事前に決められた。

1983年に入ると、1984年の物価上昇率を5%に抑えるべく、増税と公共投資の削減を行った。増税は所得税・富裕税の高額支払者（全世帯の3分の1に相当²¹⁾）に対する10%の追加税徴収（強制的な国債購入）、課税所得の1%追加徴収（全世帯の3分の2相当）、アルコール税及びたばこ税の新設、入院料金の日額20フランの支払い、電気・ガス、国鉄など公共料金引き上げの繰り上げ実施が行われた。そして翌年には相続税の引き上げも行われた。公共投資の削減については支出繰り延べ、国有企業への支出削減等を実施した。このほか貯蓄奨励策として住宅預金金利の引き上げ、利子非課税預金の限度額引き上げを行った。さらに、為替管理強化策として、観光目的の外貨取得は成人1人当たり2,000フランスフラン、国外での観光でのクレジットカード使用が禁止された。

21) 格差是正の配慮から低所得者層に対しては負担がかなり免除されている。

また、国有企業についても、1983年10月に転換が図られ、通貨統合開始時の1999年にかけて国有企業の民営化が進んだ。まず、1983年には国有企業の投資の拡大戦略を改め、経営再建策を目標に据えた²²⁾。次に、1984年に製鉄・造船・石炭等の構造不況産業、自動車・電話など成熟産業での大量人員削減が発表され、国有企業の自力での経営再建が行われた。そして、1986年、保守党が議会で多数派を占めたシラク首相の下では、27社12グループの第1次国有企業民営化が実施された。また、1993年にも財政赤字削減の意味で重要な国家収入源との位置付けも加わって、ルノー等21社の国有企業が民営化された。そして、民営化の際採用された安定株主政策がフランス企業集団の復活・再編に大きな影響を与えた。

1982年及び翌年のディスインフレへの政策転換は、一時的なものではなく、その後現在まで基本路線として継続されている。これは1993年に発効したマーストリヒト条約でさらに確固たるものになった。すなわち、フランスは国際公約でドイツを手本とする欧州通貨統合加盟国の均衡のとれた経済の成長を追求する国内市場の強化と、価格の均衡の確立に必要な政策を取ることを約束した。

フランスの経済政策は、①物価の安定を優先させ、財政赤字を削減させて金利の低下を導き、強い自国通貨を維持する。②国際競争力を促進し、欧州統合という外圧を活用して非合理的な国内慣行の見直しに取り組み企業体質を強化する。③このようにしてフランス経済を活性化させ、雇用を創出する、という考えで実行されている。もっとも、現実には物価および為替の安定は実現しているが、社会保障など既得権益の撤廃に時間を要しているため、企業体質は強化されておらず²³⁾、経済の活性化、失業率の低下は実現していない。

また、フランスは引き続き対外的な政治力を重視している。ドイツと緊密な協調体制を取り、欧州の中でのプレゼンスを高めている。また、IMF、ECB、WHOなど国際機関でのトップ人事の確保など、国際会議を通じて世界でのフ

22) 1983年10月11日の国民議会でのFabius工業相の演説による。

23) 例えば、フランスの社会保険料労使負担率（対GDP比）は12.6%とドイツ（同9.8%）、日本（7.3%）を上回る（全国法人会総連合[2019]）。また、年金制度も2023年、年金の受給開始年齢を62歳から2030年までに64歳に引き上げる、特別制度が適用されてきた公営企業（パリ交通公団、フランス電力会社、フランス銀行等）優遇措置を廃止するなどの法案を発表したが、ストライキ等の反発を受け難航している。

ランスの発言権を重視する外交戦略を展開している。

3. 転換後のフランス経済の変容

前章ではフランス経済政策の大転換の経緯を整理した。本章では政策転換の結果、フランス経済はどのような成果があったか、その後のフランス経済にどう影響があったか、中期的影響と長期的影響の2期に分けてデータで検証していく。

1) 中期的影響（1982年～1985年）

本節では政策の転換直後から1985年迄の経済情勢の変容を考察する。まず、転換後の政策で高い優先順位を置いた物価の安定、企業収益の改善、フランスフランの通貨価値の安定について検証していく。

まず、物価については、フランスは拡張主義的な政策の結果、インフレ体質にあり、第1次石油ショックの1973年以降消費者物価は前年比10%前後の高インフレが続いていた。政府は消費者物価見通し（抑制目標）を1983年8%、1984年5%、1985年4.2%に据えた。実際には1985年までは政府見通しをやや上回ったが、1984年に6.7%、1985年に5.7%の後、1986年には2.5%まで低下、転換後数年でインフレ体質から脱却、デイスインフレに成功した。これは既得権益の維持から石油危機以来の構造的課題とされた賃金の物価スライドからの脱却が大きく影響している。INSEEの調査²⁴⁾によれば、非金融全産業の単位当たりコスト製品コストは1982年の9.3%から1.8%に、単位当たり労働コストは10.3%から3.6%に低下している。このほか、フランスフランの通貨価値の安定、原油等原材料価格の上昇の鈍化も物価下落に寄与した。また、1982年に6%まで拡大した先進他国とのインフレ格差がほぼ解消、1985年には1978年以来となるEC平均レベルを下回った。

次に、企業収益については、法人企業（国有大規模企業を除く）の付加価値に占める営業租余剰をみると、1980年の23.1%から1982年の22.3%まで低下したが、1982年に下げ止まり、1983年以降回復、1985年には24.3%まで改

24) INSS [1985] による。

善した。これは労働コスト・製品コストの低下と量的拡大から利益重視の転換による企業努力が寄与している。また、国有企業も自動車・鉄鋼は巨額の赤字が続いたが、1982年に国有化された企業は再建努力の結果、赤字経営から脱却し始め、多くが黒字化した。

最後に、フランスフランについては、ミッテラン政権発足後1年半で3回の切り下げ後、1983年3月に切り下げが行われたが、その後は総じて落ち着きを取り戻し、通貨不安は回避された。これは財政の健全化や経常収支の改善が影響している。一般政府の赤字（対GDP比）は1980年の0.1%の黒字から1982年2.7%、1983年3.1%の赤字に悪化したが、前述の政府支出の抑制、社会保障支出の削減で赤字に歯止めがかかり、1985年には2.6%の赤字に改善した²⁵⁾。経常収支も1982年には赤字幅がGDP比で2.1%まで拡大したが、1984年にはほぼ解消、1986年には黒字化した。

このように経済基盤は健全化したが、その結果期待された経済成長率の改善は実現しなかった。経済成長率は政府の緊縮政策を受けて消費が伸び悩み、1983年から3年間1%台の低成長となった。この結果、1982年で8.1%と高かった失業率についても、一段の大幅な上昇こそ回避されたが、高水準の状態が続いた（1985年8.7%）。

2) 長期的影響（1986年以降）

本節では政策転換してから4年を経て、ミッテラン政権の下、シラク内閣が政策を行った1986年以降2022年までのフランス経済の長期的な特徴を概観する。

フランス経済は基本的には政策転換直後の状態が長期に渡り継続している。すなわち、前述のようにマーストリヒト条約批准以降、通貨統合を前提とした物価・財政赤字の健全重視の経済政策が国際公約となり、物価は一貫して安定が持続し、財政赤字も経済危機時を除けば平時では緊縮策を堅持している。為替相場も1999年にユーロに加盟し安定している。一方で、物価重視の政策やdirigismeの影響で企業体質や制度に依然非効率性が残っていることもあって、経済のダイナミズムの復活は実現できていない。経済成長率は欧州主要国の中

25) もっとも、政府債務残高（GDP比）は1982年の17.2%から1985年に23.2%にまで拡大している。

で低位に止っている。この結果、10%近い構造的な高失業問題は解消せず社会問題となっている。

4. フランスはなぜ政策転換を行ったのか？

本章ではフランスが1982年になぜ政策を転換し得たかについて考察する。まず、先行研究を整理した上で、歴史的文書²⁶⁾や *le Monde* 誌²⁷⁾等の論調を考察し、経済実態から経済政策を路線変更せざるを得なかったことを明らかにする。そのうえで戦後のフランス経済モデルの限界を再検討する。

1) 先行研究

1982年のフランスの政策転換について、先行研究では大きく、①経済的な理由によるもの、②欧州通貨統合のアイデンティティによる歴史的变化を重視するもの、③ミッテラン大統領のリーダーシップによるもの、がある。以下ではそれぞれの論点について、概略を整理する²⁸⁾。

第1の政治経済要因について、アンドリュース [2001] はマンデル・フレミングモデルで理論付けされた国際金融のトリレンマ（固定為替相場、自由な資本移動、金融政策の自立性の3つは同時に成立し得ない）の視点から、フランスはEMSという欧州域内の固定相場に加盟している以上、ドイツ等他の欧州先進国の政策を無視したフランスの国家政策の追求は理論上の矛盾があり、必然的にフランスフランの通貨安の問題を起こしたと主張している。葉山 [1991] も経済情勢を考察し、左翼の政策と経済環境の極端なズレが政策の転換を促進させたと主張している。また、モラヴチック [1998] は1983年の政策転換で最も重視されたのは経済的利益で、国内経済団体からの圧力も指摘している。

第2の欧州通貨統合のアイデンティティについては、カトリーヌ・ネイ [1992] などミッテランの変貌を分析した研究で、ミッテランは戦後から揺るぎない欧州統合主義者であり、1983年にEMSからの離脱を拒否して、国民国

26) Le Service des archives économiques et financières (SAEF) 所蔵の文書による。

27) フランスの代表的な新聞 *Le Monde* の記事はデジタルアーカイブ LES ARCHIVES DU MONDE で創刊の1944年以降入手できる。

28) 先行研究の整理は吉田 [2008] 第1章。

家から欧州統合という歴史的シフトが起きたと主張している。また、1983年の政策変更前にミッテランの欧州通貨への態度が二転三転した点については、自伝的な著作の中でラクチュール [1998] は大統領の威厳と権力を維持するための芝居に過ぎなかったと分析している。

第3について、吉田 [2008] はミッテラン大統領とフランス社会党派閥首領、そして政権獲得後のサブ・リーダーたちとの相互作用から生じるリーダーシップに焦点を据えて理想と現実の狭間でミッテランがどう政治的決断を行ったかを分析し、1983年の転換はミッテラン大統領個人の自らのリーダーシップの確立とフォロワーとの相互関係が決定的に重要であり、欧州統合はリーダーシップのための選択であったと主張している。

本稿は、政策転換の理由は第1の政治経済要因が最も大きいと主張し、次節で再考察するが、その前に、以下では前述の3つの論点について考察したい。

政治経済要因については、吉田 [2008] はパーソンズ等がモラヴチックの企業利益の主張は、当時の CNPF（Conseil national du patronat français 仏経団連）会長の回顧録等で圧力がなかった点が明らかであり、アクターの意思決定を無理に還元していると批判している。しかし、ミッテランの1982年以降の政策を点検すると、1981年の初期の政策とは様変わりに企業負担増にならないような配慮があり、政府は民間企業の利潤回復が問題の解決に不可避と判断していたことが明らかである。また、ミッテランが路線を修正したのは社会党政権誕生から2年後であるが、インフレやフランスフラン安は政権開始当初から悪化しており、経済的要因だけでは説明できないとしている。しかし、1981年の段階では石油ショックの影響で先進国共通に経済情勢が厳しく、伝統的な左翼の政策思想を反映した初期ミッテランの政策の非現実性が経済状況をさらに悪化させて転換を余儀なくさせたと考えるのが自然であろう。

第2の欧州通貨統合要因については、第2次大戦直後から一貫して欧州域内の貿易自由化と経済協力の緊密化促進の努力が続けられてきた。1947年欧州経済協力機構(OEEC)の開始、1948年欧州経済共同体(EEC)の設立、1973年欧州通貨制度(EMS)の開始を経て、さらに通貨統合に向けて進むにはどこかのタイミングでドイツのような物価重視の政策への転換が避けられなかったのは事実である。しかし、ネイ [1992] によると、1983年の政策転換に際して

ミッテランは決断直前まで EMS 離脱の選択肢も前向きに検討しており、離脱する危機感よりも経済情勢の悪化がミッテランの政策転換の判断に優先したことを証明している。

第3のミッテランのリーダーシップについては、ミッテラン政権が異例の14期と長期継続したのはミッテランの個人的手腕によるものが大きい。しかし、Winock [2015] は1982年6月ではミッテランが緊縮策に一定の距離を置き、政策の実施を首相に一任したと主張している。1982年の政策変更は大統領がミッテラン以外であっても他の選択肢はなかったと考えられる。

2) 1982年政策転換の考察

本節では1981年のミッテラン初期政治主導モデル下でのフランス経済の動向とその間の政策を巡る議論について、経済データと公文書資料を改めて詳細に整理する。そして前節での先行研究の視点も踏まえて考察し、1982年に経済政策の転換が行われたのは、第1の政治経済要因であることを主張する。

a) 政治主導モデルで想定したシナリオとその結果

ミッテランは1981年5月の大統領選で勝利し²⁹⁾ (得票率51.8%, ジスカールデスタン48.2%), 翌月の総選挙では所属する社会党が単独で国民議会の絶対多数を獲得した。新政権のインフレ対策と失業対策には大きな期待が寄せられていた。そこで、景気刺激策として1981年夏に策定された政府1982年度予算案³⁰⁾から、ミッテラン政権が想定した経済シナリオのポイントを整理し、実績結果との比較を行う(図表8)。

まず、景気面では、政府は1982年の実質GDP成長率(1981年実績1.1%)を3.1%と想定した。需要項目別にみると、景気刺激策の効果で公共投資が2.7%、個人消費が2.5%増加するほか、設備投資も経済好転の期待や金融面での低利子融資等の支援から3%増加、さらに、輸出もフランスフランの切り

29) 4月26日第1回投票ではジスカールデスタン候補が得票率28.32%、ミッテラン候補は25.85%で2位であった。5月10日の決選投票においてミッテラン候補が100万票余りの差をつけて当選した。

30) *Projet de loi de finances pour 1982: textes généraux* 及び *Projet de loi de finances pour 1982: évaluations des voies et des moyens*。なお、予算は特別顧問ジャックアタリの予測を基に策定された。

図表 8 ミッテラン政権の策定した 1982 年経済シナリオと結果

項目	(1981 年実績)	1982 年シナリオ	1982 年実績
実質 GDP	(1.1%)	3.1%	2.5%
失業率	(7.4%)	n. a < 公的雇用創出 20 万人 >	8.1%
消費者物価	(13.3%)	10.0% < 翌年 8.0% >	12.3%
対ドル為替相場	5.43 FF	5.30 FF	6.57 FF

(資料) 1982 年予算案, INSEE

下げによる企業競争力の強まりで 4.9%伸びるとの楽観的なシナリオであった。結果的に 1982 年の GDP 成長率は政府見通しの 8 割程度の 2.5%となった。個人消費、公共投資は政策の効果でほぼ想定範囲内であった。しかし、輸出が海外需要の低迷で 2%減少し、景気の先行きが不透明な中、設備投資や住宅投資も 5%減少した。

次に、懸案となっていた雇用問題についてみる。失業者数は 1974 年から 1980 年の 6 年間で 50 万人から 150 万人へと 3 倍に増加し、失業率も 1980 年に 6.4%まで上昇して深刻な社会問題となっていた³¹⁾。政府の計画では公的雇用の創出（各省庁、地方自治体、病院、社会保障関係機関等 2 年間で 20 万人）、労働時間の短縮、早期定年（60 歳から 55 歳奨励）、若年向け研修制度などで雇用の増加を企図した。結果的に公的雇用創出は INSEE の推計では 1981 年末までに 8 万人、1982 年末までに 12 万人（1983 年末までに 17 万人）と目標に近い水準まで増加した。しかし、労働時間の短縮はその 3/4 程度が労働生産性の上昇となり、雇用創出の効果が限られた。民間部門での雇用者数は景気の低迷から 10 万人程度減少した。さらに毎年約 10 万人、2 年間で 20 万人を上回る新規労働者の参入があった。この結果、失業率は 1981 年 7.4%の後、1982 年には 8.4%とさらに上昇し、失業者数も 1981 年 11 月に 200 万人の台を突破した。

物価については、消費者物価前年比が第 2 次石油ショックの影響から急速に上昇し、1980 年以降は 13%台で推移していた。そこで、1981 年 10 月、一部食品の価格凍結や輸入マージン規制を実施、消費者物価の 10%への低下

31) Olivier Marchan, Jean-Pierre Revoil “Emploi et chômage : bilan fin 1980” Economie et statistique, n° 130 [1981]。

(1983年の目標は8%)を目指した。しかし、1982年の実績は12.3%と高インフレが継続した。これは原油高による燃料価格の上昇や対ドルで5.30フランスフランと想定していた為替相場が6.57フランスフランと2割以上下落したことが影響した。このため、政府は1982年6月に物価抑制の追加措置として賃金凍結を導入せざるを得なくなった。この間、金融政策は1981年のフラン切り下げ後、EMSのフランスフラン防衛から引き締め気味に運営され、M₂供給量ターゲット(前年比)は、名目GDP伸び率(17%)を下回る12.5~13.5%に設定された。

このようにミッテランの策定した景気浮揚、失業の解消、物価の抑制策は、シナリオとは大きくかけ離れる結果となった。

b) 政策への評価

政策発表後、国民はミッテランの政策運営に期待した。1981年9月14日フランステレビ局アンテン2が実施した世論調査等で国民の50%超がミッテランの社会主義的な政策を支持した。しかし、1981年秋以降、経済指標が危機的な様相を呈した。高失業や物価上昇の悪化・継続に加えて対外赤字が記録的に悪化した。1982年の経常収支赤字は120億ドルと1981年の3倍に拡大した。有権者は経済状況の悪化に敏感で、1983年1月に行われた4つの下院補選全てで与党は敗北した。続く3月の市町村議会選挙でも社会党が敗北した。また、労働争議数も2月に45万人日と過去2年平均の4倍に増加した。そして1983年の各種世論調査のミッテラン支持率は3割まで低下した。

c) ミッテラン大統領の判断

1981年の秋以降の経済情勢の悪化について、ミッテランは当初、「改革には困難があっても断固として推進するほかない」と語り、年末のテレビ演説でも「景気回復はすぐそこまで来ています」と自信満々に述べている³²⁾。

しかし、1981年10月に続く1982年6月の2回目のフランスフラン切り下げ後にモロワ首相が策定した緊縮政策を受け入れざるを得なくなった。この緊縮政策は当初、緊急避難的措置で一時的との期待もあった³³⁾。そして、1983

32) Giesbert [1996] pp 308-381, Winock [2015] 参照。

33) 首相・閣僚も1983年春まで政策の変更を一切否定した(Nay [1992])。

年3月、第2次緊縮策に踏み切る前、フランスでは国内経済を重視して従来型の成長政策を維持・強化する、対外均衡を優先して国内では緊縮政策を強化する、という2つの政策選択肢があり、政府内で活発な議論が行われていた。前者の考えはシュベヌマン (Jean-Pierre Chevènement) 工業研究相らが主張するもので、通貨に係わる制約を排し、フランスフランの売り圧力には切り下げ策、場合によっては EMS を一時的に離脱して輸出の増加を狙い、金利を引き下げて企業債務負担や投資の拡大のシナリオを描いた。一方、後者は緊縮政策を強化し、1981年に宣言された目標から政策転換を行うものである。すなわち、財政出動から企業への投資支援、国内慣行重視から欧州域内ルールを受け入れへと変化させることを明確化させるものである。

ミッテランは1983年当初、従来型の考えも検討したといわれる³⁴⁾。しかし、①フランスの対外債務が3,300億フランと膨大に膨れ上がる中で、EMSを離脱するとフランスフランが20%以上下落し、債務負担は危機的状況になると見込まれた。また、②EMSから離脱すれば、欧州諸国による為替の協調介入が得られなくなり、外貨準備（1983年3月で約30億フラン<1ドル=7.5フラン想定>）が不足しているため、通貨を防衛するためには金利を20%程度まで大幅な引き上げが必要となるとの予測もあり、国内投資の拡大を妨げるリスクがあった。③EMSからの脱退が貿易収支への改善に有効か保証がないまま問題を逃避する問題があり、IMFの介入を招く懸念があった。さらに、④ミッテランは本格的な欧州政策を推進しようという野心もあったと言われる。以上の理由からミッテランは緊縮策の強化を選択した。

d) まとめ

本章では1981年のミッテランの大統領就任後策定した経済政策を点検し、転換の理由を考察した。ミッテラン政権の経済政策は2年間で政治優先の積極的な経済政策の失敗と緊縮策への転換がみられ、その背景として、経済データや世論の評価、ミッテランの判断から、経済情勢の悪化が主因であったことが確かめられた。

34) ミッテラン大統領はモロワ首相に一旦当初の政策に戻すよう指示し、モロワ首相が固辞した (Nay [1992])。

5. 日本へのインプリケーション

過去数十年間、中国のプレゼンス拡大、デジタル化、SDGs 対応など、国際経済を取り巻く外部環境は激変した。しかし、日本は世界の潮流への対応に遅れ、バブル崩壊後の 1990 年代初頭以降、経済は少子高齢化もあって低成長が続いている。政府の対応も目先の諸課題への対応に止まり、2013 年のアベノミクス以降は大量の国債発行と大幅な金融緩和策を続けている。

本章では、日本が戦後のケインズ型拡張政策と金融緩和を柱とする従来型の政策から財政健全化を重視した政策に転換できるか、1982 年のフランスの政策転換の経験と比較しながら検討し、変貌するきっかけや転換に向けた準備の必要性について考察する。

1) バブル崩壊後の日本経済

バブル崩壊後、日本経済は長期に亘り低迷している。本節ではフランスと同様にまずバブル崩壊以降の日本の主要経済データ、金融情勢を概観する。

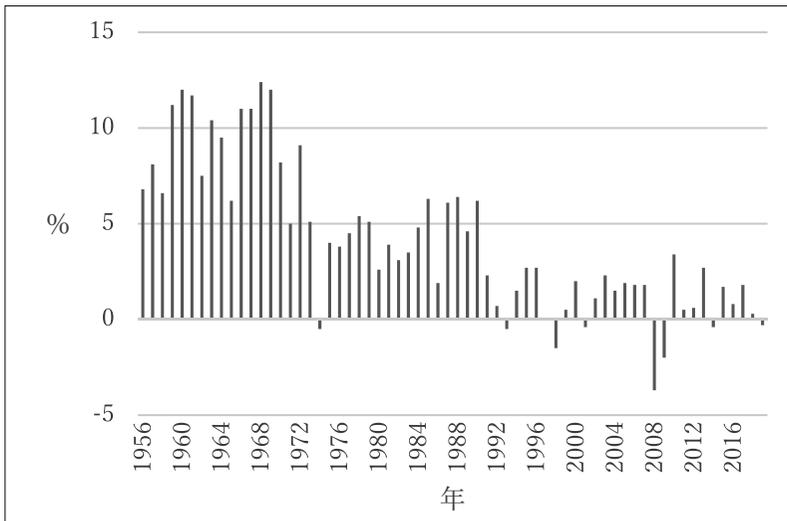
1991 年以降 COVID-19 の影響を受ける前の 2019 年までの日本の経済成長率前年比（年平均、図表 9）は 1.3%で、1980 年代の 5.3%に比べて大幅に低下した。また、マイナス成長も期間の約 3 割に相当する 8 回と多く、2 年連続で 2%を上回ったのは 1995~96 年の 1 回のみである。国際比較でもこの期間の年平均成長率は米国の 4.0%、先進国平均 2.2%に比べて低い。

失業率（図表 10）は 1980 年代の 2.5%からバブル崩壊の影響で 1990 年代 3.0%、2000 年代 4.7%と上昇したが、2010 年代は 3.6%に低下、2020 年以降はコロナ禍でも 3%以下を維持し、ほぼ完全雇用の状態にある。海外（2010 年代先進国 6.1%）と比べても低い。もっとも、この 28 年間に非正規雇用比率はグローバル競争の激化を背景としたコスト削減策から 19.8%（女性 37.2%）から 38.3%（同 56.0%）に倍増した³⁵⁾。また、賃金（所定内給与）は伸び悩み、1991 年以降 28 年間の年平均上昇率は 0.5%と同期間の OECD 加盟国 1.0%（フランス 1.1%³⁶⁾）の半分以下である。そして 2021 年の所得水準は 40,848 ド

35) 労働力調査詳細集計による。

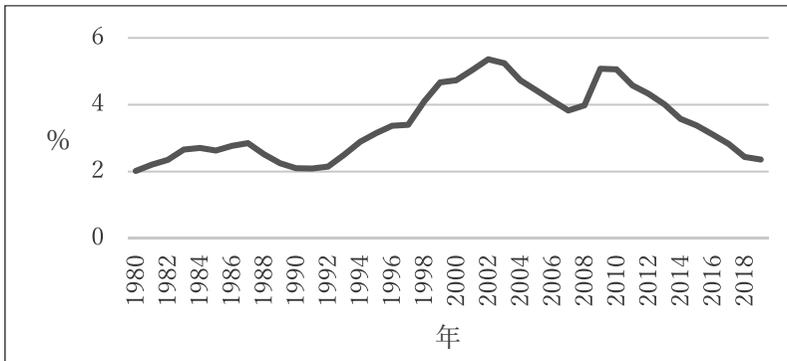
36) OECD のデータベースで計算（ドルベースでは日本 0.3%）。

図表 9 GDP（日本・前年比）



（資料）内閣府

図表 10 失業率（日本）



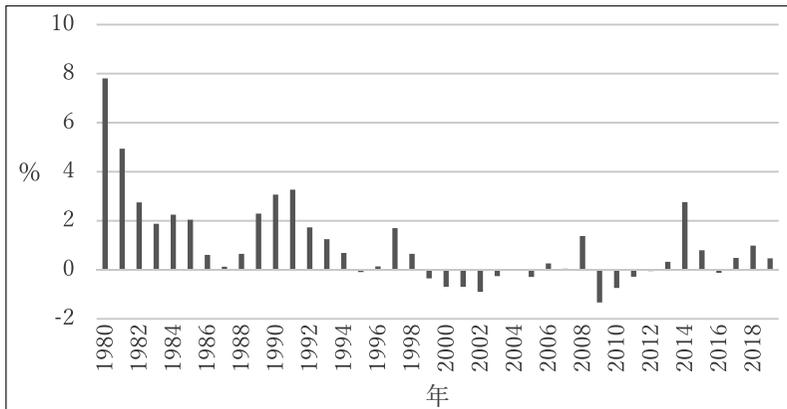
（資料）内閣府

ルと OECD 加盟国平均（52,436 ドル）を 2 割下回っている。

消費者物価上昇率前年比（図表 11）は 1991 年から 28 年間、年平均で 0.3% と 80 年代の 2.1% から低下した。そして 28 年間のうちほぼ半数の 13 年で前年比マイナスのデフレとなった。2021 年までに政府目標の 2% 越えとなったのは消費税が 5% から 8% に増税された影響を受けた 2014 年（2.76%）の 1 回のみである。

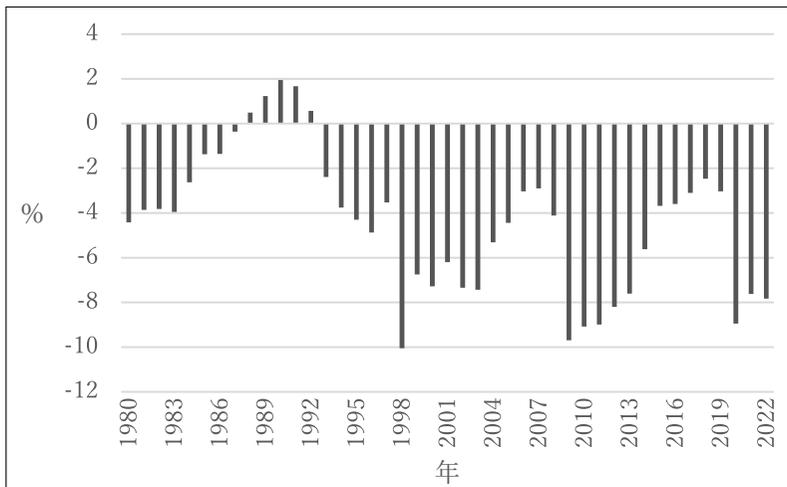
財政収支はマクロ経済の収斂基準の目安となるユーロ加盟基準である GDP 比 3% 以内の赤字を達成したのは 30 年間で 2 割に相当する 5 回のみで、年平均

図表 11 消費者物価（日本・前年比）



(資料) 内閣府

図表 12 財政収支（日本・GDP 比）



(資料) 内閣府

均では 5%の赤字である（図表 12）。この間、社会保障給付費が 1990 年の 47 兆円から 131 兆円（2022 年予算ベース）へ増加し、経済危機に見舞われるたびに主に国債に依存した経済振興策を繰り返した。政府債務残高（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせた一般政府ベース、対 GDP 比）は 1991 年の 62%から増加を続け、2022 年には 263%となった（図表 13）。

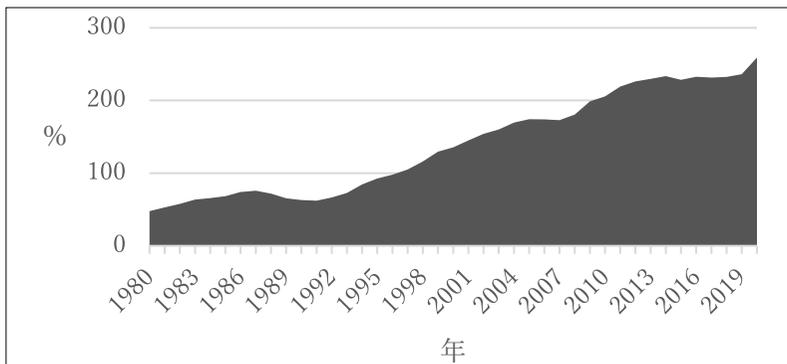
為替相場は 1991 年 134 円であったが、貿易収支の黒字等から円高傾向を辿り 1995 年央には 79 円となった。その後は 80 円台から 120 円台での推移になったが、安倍内閣がアベノミクスを掲げデフレ克服のためインフレーターゲッ

トを設定し、大胆な金融緩和措置を講ずる金融政策を表明した後は円安気味となり、2022 年末に海外との金利差を主因に一時 150 円まで円安化した。

金融面では期間を通じて超緩和策を続けている。バブル崩壊後、公定歩合を 6%から引き下げ、1993 年 9 月に 1.75%と戦後最低水準になった後、1995 年 9 月に 0.5%となった。そしてコールレートが公定歩合を下回ったことから金融政策の運営は従来の公定歩合による日本銀行貸出から公開市場操作により短期の市場金利を誘導する金融市場調節に変更された。そして 2013 年 4 月に発足した黒田総裁の下での量的質的金融緩和政策では、金利の誘導目標は廃止され、日銀が市場から国債・日本株 ETF・J-REIT 等を大量に買入している。2022 年度前期末のバランスシートをみると、国債保有は 545 兆円、ETF・JREIT 保有は 37 兆円に達し、総資産は 686 兆円と 1998 年（80 兆円）に比べて 8 倍以上に膨張している。

金融機関はバブル崩壊や金融危機などの影響により 1990 年代は業績が悪化し、金融の統廃合が進んだが、深刻化した不良債権問題を 2000 年代半ばまでに克服し、経営体力が回復してきている。もっとも金融機関の収益性は依然として国際的に低い水準に止まっており、IT を活用した新サービスの開発と普及が課題となっている。こうした中で銀行貸出をみると、1990 年代は投資低迷と借入金返済の動きや貸し渋りから減少（総貸出平残）したが、2000 年以降は徐々に増加している（2001 年 447 兆円、2021 年 537 兆円）。

図表 13 政府債務残高(日本・GDP 比)



(資料) 内閣府

2) 日本の経済政策

バブル崩壊後の日本の経済政策を概観すると、内閣が変わる毎に新たな重点項目が提示されている。また、リーマンショック、COVID-19などの経済危機に対しては繰り返し大規模な経済振興策が組まれている。一方で、財源については、景気下落阻止の配慮を理由に消費税増税の実施時期を延期し、財政の構造改革が先送りされている。この結果、財源は多くを国債に依存し、日本銀行による国債引き受けが増加、金融緩和政策の効果に過度に期待している。この傾向は、2013年のアベノミクス以降特に強まっている（前掲図表13）。そして、国債発行残高は先進国他国に比べても突出して積み上がっている（2021年、図表14）。

過去30年間の大きな経済政策としては、橋本首相の規制緩和、小泉内閣の構造改革、アベノミクスが挙げられる。橋本首相は強靱な日本経済の再建を掲げて、財政構造改革、教育改革、社会保障構造改革、経済構造改革、金融システム構造改革、行政改革の6つの改革に取り組んだ。また、小泉首相は郵政民営化や公共部門の簡素化、財政投融资改革と特殊法人改革、公共事業見直しで一定の成果があった。

アベノミクスでは、デフレと円高からの脱却、富の拡大（名目GDP前年比3パーセント以上の経済成長）を達成するため、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」を柱とする政策運営を行った。金融政策だけで日本経済の長期停滞を解決することは難しく、成長戦略では規制緩和などによって資本市場や労働市場をより流動的にし、競争を活発にさせることで生産性を向上させる狙いがあった。構造改革の中には、経済連携、インバウンド、労働市場改革などの成果がみられるが、潜在成長率は依然として伸び悩んでおり³⁷⁾、急速な少子高齢化と累積した巨額の財政赤字への対応への

図表14 政府債務残高の国際比較（2021年、GDP比、%）

日本	米国	英国	ドイツ	フランス	イタリア
256.9	133.3	108.5	72.5	115.8	154.8

（資料）IMF “World Economic Outlook”（2021年10月）

（注）一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。ただし、日本は社会保障基金、米国は社会保障年金信託基金を除く。

37) 日本銀行の推計によると、潜在成長率は就業者数、TFPの低下からアベノミクス開始時（2013年上期）の+0.86%から2023年（4-6月期）の+0.31%へ0.54%ポイント低下した。

対応が必要になっている。

3) 1980年代前半のフランス経済状況との比較

本節では現在の日本の経済情勢を1980年代前半のフランスと比較する。フランスにおける政策転換は、前節でみたように、国民の強い不満、海外からの圧力、世界経済情勢を軽視した政治主導の経済政策の失敗、の3点が大きく影響した。以下では、まずこの3点に関する日本の経済情勢を考察する。

第1の国民の不満については、1980年代のフランスでは、経済の低迷により失業者数が4年間で4倍に急増し、物価もエネルギー価格の値上がりと為替フランスフラン安で二桁インフレが数年続き、生活苦から喫緊に解決すべき社会問題になっていた。一方、日本では経済が低調でも失業率が2%台と低く、物価も基調はデフレでフランスとは事情が大きく異なる。

第2に、対外的な圧力については、フランスは経常収支の赤字が急激に拡大し、外貨準備が底をつき、金融市場でフランスフランが売られた。また、対外債務も大幅な赤字超過で、仮に為替安となった場合には政府・企業の大幅な債務負担の増加が予測されていた。一方、日本では経常収支が黒字で対外純資産残高、外貨準備が積みあがっている³⁸⁾。金融市場については、国債は海外投資家の保有比率が低く、国内でも中央銀行が多く引き受けている³⁹⁾ため、低金利でも発行に支障がない（図表15）。

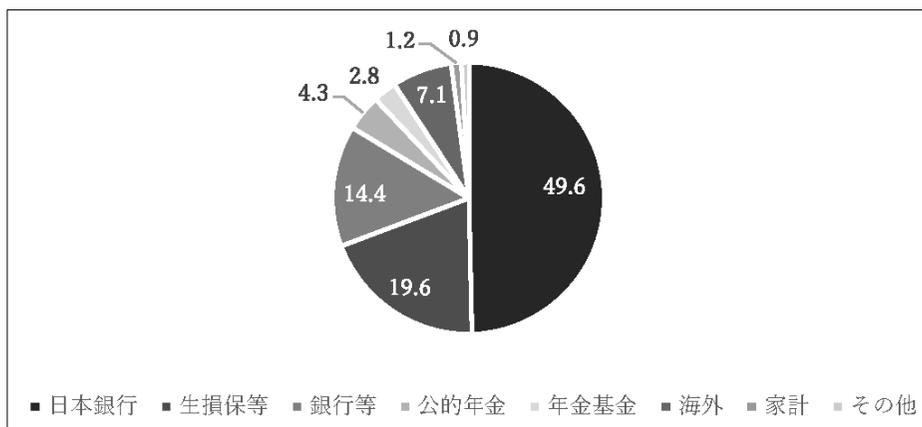
第3に、経済政策については、フランスでは社会党の所得政策・国有化という理想世界に向けた政策を政治的に推し進めたが失敗し、経済情勢が急速に悪化した。一方、日本では短期的で伝統的な景気刺激策を繰り返しており、経済は低調が長期化しているが、明確な政策転換が行われていない。また、アベノミクスの下では大胆な金融緩和と大量の国債発行が続けられているが、日常生活に直接的な影響が少ないことから批判が少ない。

一方で、将来、日本の経済事情から政策の転換になるきっかけを、国民の強い不満、海外からの圧力の2つの面から考察したい。

38) 対外純資産残高は411兆円（2021年3月末）、外貨準備も1991年以降の円高局面でのドル買い介入で2021年末に1.3兆米ドルと1991年の17倍。

39) 資金循環表によれば日本銀行の国債保有は2022年9月末535兆円（全体の50.3%）。海外は75.6兆円（同7.1%）。

図表 15 国債等の保有者別内訳（％，2022年9月末）



(資料) 日本銀行資金循環勘定

まず、国民の不満の点では、長期デフレの悪影響から低所得や増税問題が考えられる。所得は賃金の低い非正規雇用が多いこと、資産保有が低金利の預金が過半で金融所得が少ないこと、年金暮らしの低所得の高齢者が増加していること、から伸びが低位に止まっている。低賃金は日本企業のアジア諸国との価格競争力維持のためのコスト削減や雇用の安定に一定の理解が得られている。金融資産の保有は2,005兆円（2022年9月）でこのうち約55%が現金・預金の安全資産で運用され、リスク資産での運用はわずか15%に止まっている。しかし、安全志向で資産運用方針に変化がない⁴⁰⁾。また、年金は財政事情からそれぞれ不満はあっても現状では政治面でも大きな焦点となっていない。但し、低所得問題が解決されず年金の受給条件悪化が続くと、今後、財政の健全化を目的とした消費税等の増税をきっかけに不満が高まる可能性がある。さらに、今後はデフレ長期化や円安に伴う国際的な賃金の低下により優秀な人材の海外流出、海外からの出稼ぎ労働者の先細りによる人手不足、海外投資家による国内の企業買収や不動産等取得から危機感が生じる可能性もあろう。

次に、市場圧力については、財政赤字がきっかけになる可能性が高い。政府債務残高（対GDP比）は相次ぐ経済振興の経済対策で大幅に積み上がり、今後も社会保障費の増加に加えて、防衛費、脱炭素、デジタル化といった課題に対応するため、歳出が増加すると予想されるが、財源問題が先延ばしされる中で

40) 日本銀行資金循環勘定（2022年9月末）による。

国債発行が増え続けている。これは国債の金利負担が日本銀行の超緩和政策の下で低いこと、理論面でも現代貨幣理論 (Modern Monetary Theory⁴¹) など財政規範とはかけ離れた政策で国債発行を正当化してきた面などが影響している。しかし、財務省の直近の 2023 年度予算案をもとに歳出・歳入の見通しを示した後年度影響試算によれば、長期金利の想定は 1.1% であるが想定金利が 1% 引き上がると 2 年度後の国債費は 3.7 兆円増加すると試算している。日本銀行が国債を買い入れているのは異次元緩和政策を実施しているためであり、デフレ脱却後は国民の税負担で国債の返済を迫られる。そして、日本銀行が政府債務を引き受ける中央銀行マネーによる財政補てんになっていると市場が評価するようになれば、通貨価値が損なわれるリスクが高まる。円の暴落や借金返済のための大增税という事態が現実になりかねない。

4) 日本へのインプリケーション

フランスは戦後、インフレおよび通貨安を容認して拡張的な経済政策運営を行ってきた。日本は大幅な金融緩和と国債に依存した財政政策を続けている。フランスは経済実態の悪化から 1980 年代初頭ドイツ型の緊縮型の政策に転換した。一方、日本は、短期的な経済政策の転換は見通し難いが、長期的な視点からは、前述の通り国民の不満や外圧から日本の経済政策を大きく転換せざるを得なくなる 2 つの可能性が考えられる。しかも、一旦、問題が生じた場合には、日本への信託崩壊、長期金利の上昇、財政赤字の拡大解消のための増税や公共料金引き上げ、円安化によるインフレと長期金利のさらなる上昇という悪循環から深刻な危機をもたらす可能性に注意が必要である。

フランスはミッテラン政権の下でモーロワ首相、ロカール蔵相が新しい政策を用意していた。また、転換前にもバール首相が 1970 年代後半に緊縮型の経済政策に取り組み、財政赤字や通貨安の問題解決に一定の成果を残していた点も効果があった。一方、日本は将来、こうした問題が起きた場合の財政赤字の削減策、すなわち税収増、社会保障会計の健全化に向けて十分な議論が行われていない。健全化シナリオは経済実態に合わせてプライマリーバランス黒字化

41) MMT は従来の定説とは異なる考え方で、自国通貨を発行できる政府は財政赤字を拡大しても債務不履行になることはない、財政赤字でも国はインフレが起きない範囲で支出を行うべき等と主張している。

の達成時期が先延ばしされている。これは想定外の COVID-19 問題が生じた際、対応に時間を要した点でも問題点が露呈した。日本も将来の政策転換の場合に備えて早めに準備することが必要であろう。

(参考文献)

- 大山陽久・成毛建介 (2002) 「近年におけるフランスの公的金融機関の民営化について」 海外事務所ワーキングペーパーシリーズ 2002-2, 日本銀行
- 大嶽秀夫 (2017) 『日本とフランス：「官僚国家」の戦後史』 NHK ブックス
- 権上康男 (1999) 『フランス資本主義と中央銀行—フランス銀行近代化の歴史』 東京大学出版会
- (2013) 『通貨統合の歴史的起源』 日本経済評論社
- 全国法人会総連合 (2019) 「社会保険制度と社会保険料事業主負担の国際比較に係る報告書」
- 高津洋平 (2008) 「欧米諸国における最低賃金制度」 労働政策研究・研修機構 JILPT 資料シリーズ No. 50
- 玉村博巳 (1997) 「先進国民営化の特徴—フランスを中心に—」 比較経済体制学会会報 第 34 巻
- 長谷部重康 (1973) 『現代フランス経済論—歴史・現状・改革』 有斐閣選書
- (1995) 『変貌するフランス：ミッテランからシラクへ』 中央公論社
- 葉山滉 (1991) 『現代フランス経済論』 日本評論社
- 堀田隆司 (2007) 「グローバル化とフランス経済の変貌」 国際研究論叢 20 (2)
- 前田征則 (1982) 「フランス政変の欧州共同体とユーロシアリズムへの影響」 日本 EU 学会年報, 1982 巻 2 号
- 吉田徹 (2008) 『ミッテラン社会党の転換 社会主義から欧州統合へ』 法政大学出版局
- Andrews, David (1981) “Financial Deregulation and the Orgins of EMU: The French Policy Reversal of 1983”
- Boissieu, Christian (1995) “The Political Economy of French Economic Policy and the Transition to EMU” CEPII, Document de travail n° 95-09
- Cohen, Elie (1989) “L’Etat brancardier: Les politiques du déclin industriel (1974-1984) Broché”
- Fourastié, Jean (1979) “Les Trente Glorieuses, ou la révolution invisible de 1946 à 1975” Paris, Fayard
- Giesbert Franz-Olivier (1996) “François Mitterrand: Ou, La tentation de l’histoire”
- INSEE (1985) “le Rapport sur les Comptes de la Nation 1985”
- Lacouture, Jean (1998) “Mitterrand, une histoire de Français” Seuil French Edition
- Moravcsik, Andrew (1998) ‘The Choice for Europe: Social Purpose and State Power from Messina to Maastricht’ Ithaca: Cornell University Press.
- Nay, Catherine ‘Les sept Mitterrand’ (1992) (村田晃治訳 『ミッテラン—フランス 1981-88』 世界思想社)
- OECD (1983) “Economic Surveys 1982-1983 France”
- Singer, Daniel (1990) “Is socialism doomed?: the meaning of Mitterrand” (新島義昭訳 『西欧社会主義に明日はあるか：ミッテランの実験と挫折』 騒人社)

経済研究所研究報告（2023）

Winock, Michel (2015) “François Mitterrand” NRF Biographies（大嶋厚訳『ミッテランーカトリック少年から社会主義者の大統領へ』吉田書店）

（うちだ・まひと 成城大学社会イノベーション学部教授）

ミッテラン政権における経済政策の
グローバル化への転換
— 経済実態での限界の視点から —

(研究報告 No. 98)

令和5年3月13日 印刷

令和5年3月25日 発行

非売品

著者 内田 真人

発行所 成城大学経済研究所

〒157-8511 東京都世田谷区成城 6-1-20

電話 03 (3482) 9187 番

印刷所 株式会社博文社

